

平成 2 3 年度

財 務 諸 表

独 立 行 政 法 人
港 灣 空 港 技 術 研 究 所

独立行政法人港湾空港技術研究所

理事長 高橋 重雄 殿

監事意見書

独立行政法人通則法第 19 条第 4 項及び第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの平成 23 年度における業務運営並びに事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）及び予算の区分に従い作成された決算報告書につき、監査を実施した。

1. 監査の方法の概要

経営戦略会議、幹部会、研究評価に関する会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、役職員からの業務執行状況等についての説明の聴取、重要な決裁書類及び会計に関する帳簿等の閲覧、その他必要と認める監査手続きを行った。

また、会計監査人からの財務諸表等の監査計画の説明から結果説明に至るまでの期間、連携を保ちながら情報交換、意見交換を行った。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく表示しているものと認める。
- (2) 財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して作成されており、当研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認める。
また、利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。
- (4) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認める。

平成 24 年 6 月 20 日

独立行政法人港湾空港技術研究所

監事 小島 一雄



監事 松本 陽



独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

独立行政法人 港湾空港技術研究所

理事長 高橋重雄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

久保英治 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

片桐春美 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第11期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人港湾空港技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第11期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人港湾空港技術研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第11期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第9期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第8期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第9期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）が独立行政法人港湾空港技術研究所の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

(平成24年3月31日)

[単位:円]

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		245,014,738	
未収金		509,436,693	
たな卸資産		133,580,992	
その他の流動資産		1,580,897	
流動資産合計			889,613,320
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	9,088,160,881		
減価償却累計額	5,353,011,580	3,735,149,301	
構築物	191,838,591		
減価償却累計額	108,941,296	82,897,295	
機械及び装置	3,121,164,591		
減価償却累計額	1,244,131,109	1,877,033,482	
車両運搬具	38,328,117		
減価償却累計額	36,598,106	1,730,011	
工具、器具及び備品	1,282,423,529		
減価償却累計額	893,044,896	389,378,633	
土地		6,170,400,000	
建設仮勘定		4,515,000	
有形固定資産合計		12,261,103,722	
2 無形固定資産			
電話加入権		982,800	
無形固定資産合計		982,800	
3 投資その他の資産			
預託金		41,100	
投資その他の資産合計		41,100	
固定資産合計			12,262,127,622
資産合計			13,151,740,942
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		14,009,200	
未払金		760,413,829	
未払費用		15,787,361	
未払消費税等		75,200	
前受金		29,253,000	
預り金		18,321,687	
短期リース債務		1,134,764	
仮受金		32,730,748	
流動負債合計			871,725,789
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	161,821,951		
資産見返寄附金	130,308,440		
資産見返物品受贈額	3,677,379		
建設仮勘定見返施設費	4,515,000	300,322,770	
長期リース債務		1,134,764	
環境対策引当金		27,863,474	
固定負債合計			329,321,008
負債合計			1,201,046,797
純資産の部			
資本金			
政府出資金		14,052,883,551	
資本金合計			14,052,883,551
資本剰余金			
資本剰余金		4,364,187,942	
損益外減価償却累計額		6,733,893,507	
損益外減損失累計額		889,200	
資本剰余金合計			2,370,594,765
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		225,380,043	
当期末処分利益		43,025,316	
(うち当期総利益		43,025,316)	
利益剰余金合計			268,405,359
純資産合計			11,950,694,145
負債純資産合計			13,151,740,942

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

[単位:円]

経常費用		
研究業務費		
給与手当	509,609,953	
賞与	145,821,211	
法定福利費	92,118,296	
福利厚生費	318,246	
退職手当	62,535,025	
雑給	132,083,714	
外部委託費	876,981,020	
消耗品費	134,065,418	
賃借料	35,138,055	
減価償却費	118,475,364	
保守修繕・維持管理費	239,708,331	
水道光熱費	55,434,375	
その他	137,064,552	2,539,353,560
一般管理費		
役員報酬	39,374,951	
給与手当	98,198,457	
賞与	28,474,966	
法定福利費	21,511,098	
福利厚生費	1,562,716	
雑給	16,630,520	
外部委託費	19,215,972	
消耗品費	2,307,595	
賃借料	1,571,826	
減価償却費	4,579,993	
保守修繕・維持管理費	34,526,349	
水道光熱費	3,238,086	
環境対策引当金繰入額	253,219	
その他	15,336,875	286,782,623
財務費用		
支払利息	120,388	120,388
経常費用合計		<u>2,826,256,571</u>
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	1,218,338,192	
資産見返運営費交付金戻入	40,108,682	1,258,446,874
施設費収益		
施設費収益	88,130,412	88,130,412
受託収入		
政府受託研究収入	1,355,542,241	
その他受託研究収入	14,057,337	1,369,599,578
物品受贈益		
資産見返物品受贈額戻入	3,397,528	
資産見返寄附金戻入	5,856,976	9,254,504
事業収入		
特許等収入	23,735,364	
研修員受入収入	4,420,000	
技術指導料収入	15,986,543	
講演料収入	4,044,933	
原稿料収入	25,000	
寄附金収入	6,700,000	
事務手数料収入	12,330,320	67,242,160
雑益		
財産賃貸収入	4,205,022	
その他雑益	1,442,770	5,647,792
経常収益合計		<u>2,798,321,320</u>
経常損失		27,935,251
臨時損失		
固定資産除却損		
		<u>1,290,435</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		177,033
資産見返物品受贈額戻入		<u>158,222</u>
当期純損失		28,890,431
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>71,915,747</u>
当期総利益		<u><u>43,025,316</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

[単位:円]

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	1,237,333,817
その他の業務支出	1,517,754,025
運営費交付金収入	1,248,161,000
受託収入	1,331,006,812
その他の収入	<u>76,129,867</u>
小計	99,790,163
保険金の受取額	32,730,748
利息の支払額	120,388
国庫納付金の支払額	<u>135,782,505</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	202,962,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	155,370,311
施設費による収入	<u>184,881,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,510,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>851,072</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	851,072
資金増加額	174,302,691
資金期首残高	<u>419,317,429</u>
資金期末残高	<u><u>245,014,738</u></u>

利益の処分に関する書類

[単位: 円]

当期未処分利益		
当期総利益	43,025,316	<u>43,025,316</u>
利益処分額		
積立金		<u><u>43,025,316</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

[単位: 円]

業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	2,539,353,560		
一般管理費	286,782,623		
財務費用	120,388		
臨時損失	1,290,435	2,827,547,006	
(控除)自己収入等			
受託収入	1,369,599,578		
資産見返寄附金戻入	5,856,976		
事業収入	67,242,160		
雑益	5,647,792	1,448,346,506	
業務費用合計			1,379,200,500
損益外減価償却相当額			590,843,585
損益外除売却差額相当額			7,039,738
引当外賞与見積額			4,041,443
引当外退職給付増加見積額			51,586,656
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	740,192		
政府出資等の機会費用	117,583,096		118,323,288
行政サービス実施コスト			<u>2,142,952,324</u>

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当法人の業務の性格上、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～33年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

また、特定償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金について個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。

（2）政府出資等の機会費用の計算方法

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の
売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[重要な債務負担行為]

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は、受託研究に関して
19,425,000円であります。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額
52,168,193円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
850,582,860円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	245,014,738円
資金期末残高	245,014,738円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり
であります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
未払金	(760,413,829)	(760,413,829)	(-)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定に関する事項

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
ことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

当法人は、一部に石綿を使用した建物を所有しており、当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務を有しております。

当該建物は、港湾空港技術にかかる研究に利用する実験棟であり、当該研究は「港湾空港技術研究所法」第11条（業務の範囲）に規定される当法人の主要業務の一つになっているため、当該建物の建替え等については当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断も考慮して行われます。

更に、現在主務大臣から指示されている第3期中期目標（平成23年4月から平成28年3月）において、当該建物の建替え等は明記されておらず、当法人が作成した第3期中期計画（平成23年4月から平成28年3月）においても、当該建物の建替え等は計画しておりません。

以上の理由より、当該資産に係る資産除去債務の履行時期を合理的に予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[積立金の国庫納付等]

- 1．前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 361,326,475 円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 70,908,979 円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残高 842,841 円を加えると、積立金は 433,078,295 円となります。
- 2．この積立金 433,078,295 円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 297,295,790 円であり、差し引き 135,782,505 円については国庫に納付しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	損益内	損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	101,878,330	109,398,115	-	211,276,445	34,556,307	7,035,995	-	-	176,720,138	
	構 築 物	39,260,025	2,489,151	-	41,749,176	19,471,224	2,858,288	-	-	22,277,952	
	機械及び装置	245,930,881	3,255,000	1,974,000	247,211,881	107,476,363	27,821,579	-	-	139,735,518	
	車両運搬具	38,251,883	76,234	-	38,328,117	36,598,106	2,017,278	-	-	1,730,011	
	工具、器具及び備品	867,991,757	80,701,452	10,142,612	938,550,597	703,731,480	83,666,090	-	-	234,819,117	
	計	1,293,312,876	195,919,952	12,116,612	1,477,116,216	901,833,480	123,399,230	-	-	575,282,736	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	8,955,491,181	30,741,439	109,348,184	8,876,884,436	5,318,455,273	326,610,150	-	-	3,558,429,163	
	構 築 物	145,602,344	7,148,838	2,661,767	150,089,415	89,470,072	4,891,228	-	-	60,619,343	
	機械及び装置	2,872,637,532	48,148,738	46,833,560	2,873,952,710	1,136,654,746	206,761,838	-	-	1,737,297,964	
	工具、器具及び備品	337,676,359	6,196,573	-	343,872,932	189,313,416	52,580,369	-	-	154,559,516	
	建設仮勘定	-	90,788,688	86,273,688	4,515,000	-	-	-	-	4,515,000	
	計	12,311,407,416	183,024,276	245,117,199	12,249,314,493	6,733,893,507	590,843,585	-	-	5,515,420,986	
非償却資産	土 地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	-	-	6,170,400,000	
	計	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	-	-	6,170,400,000	
有形固定資産合計	建 物	9,057,369,511	140,139,554	109,348,184	9,088,160,881	5,353,011,580	333,646,145	-	-	3,735,149,301	注1
	構 築 物	184,862,369	9,637,989	2,661,767	191,838,591	108,941,296	7,749,516	-	-	82,897,295	
	機械及び装置	3,118,568,413	51,403,738	48,807,560	3,121,164,591	1,244,131,109	234,583,417	-	-	1,877,033,482	
	車両運搬具	38,251,883	76,234	-	38,328,117	36,598,106	2,017,278	-	-	1,730,011	
	工具、器具及び備品	1,205,668,116	86,898,025	10,142,612	1,282,423,529	893,044,896	136,246,459	-	-	389,378,633	
	土 地	6,170,400,000	-	-	6,170,400,000	-	-	-	-	6,170,400,000	
	建設仮勘定	-	90,788,688	86,273,688	4,515,000	-	-	-	-	4,515,000	
	計	19,775,120,292	378,944,228	257,233,811	19,896,830,709	7,635,726,987	714,242,815	-	-	12,261,103,722	
無形固定資産	電話加入権	1,872,000	-	-	1,872,000	-	-	889,200	-	889,200	982,800
	計	1,872,000	-	-	1,872,000	-	-	889,200	-	889,200	982,800
投資その他の資産	預託金	41,100	-	-	41,100	-	-	-	-	41,100	
	計	41,100	-	-	41,100	-	-	-	-	41,100	

注1:建物の当期増加額は、地盤総合研究棟(108,145,465円)などの取得によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	-	133,580,992	-	-	-	133,580,992	
計	-	133,580,992	-	-	-	133,580,992	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	27,610,255	253,219	-	-	27,863,474	
計	27,610,255	253,219	-	-	27,863,474	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政 府 出 資 金	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
計	14,052,883,551	-	-	14,052,883,551	
資 本 剰 余 金					
施 設 費	4,883,358,988	92,235,588	2,661,767	4,972,932,809	当期増加額は、「建物」、「構築物」、「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」の取得によるものです。
目 的 積 立 金	11,844,070	-	-	11,844,070	
政 府 承 継	1,872,000	-	-	1,872,000	
損益外固定資産 除売却額	466,279,193	156,181,744	-	622,460,937	当期増加額は、「建物」及び「機械及び装置」の除却によるものです。
計	4,430,795,865	63,946,156	2,661,767	4,364,187,942	
損益外減価償却 累計額	6,267,888,186	590,843,585	124,838,264	6,733,893,507	当期減少額は、「建物」及び「機械及び装置」の除却によるものです。
損益外減損損失 累計額	27,854,709	-	26,965,509	889,200	当期減少額は、「建物」の除却によるものです。
差 引 計	1,864,947,030	654,789,741	149,142,006	2,370,594,765	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項 積立金	361,326,475	71,751,820	433,078,295	-	当期積立額 70,908,979 前中期目標期間繰越積立金からの振替額 842,841 国庫納付金 135,782,505 前中期目標期間繰越積立金 297,295,790
前中期目標期間 繰越積立金	842,841	297,295,790	72,758,588	225,380,043	積立金への振替額 842,841 積立金からの振替額 297,295,790 当期減少額については、「6. 目的積立金等の取崩しの明細」をご参照ください。
計	362,169,316	369,047,610	505,836,883	225,380,043	

6. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	71,915,747	前中期目標期間において取得した固定資産の減価償却費及び除却損相当額の取崩しです。
	計	71,915,747	
その他	前中期目標期間繰越積立金	842,841	
	計	842,841	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
23年度	-	1,248,161,000	1,218,338,192	15,813,608	-	1,234,151,800	14,009,200

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

23年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1,218,338,192	費用進行基準を採用した業務:業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務は 無い為、全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額(施設費収益に係る費用を除く):2,738,126,159円 (業務費:2,451,223,148円、一般管理費:286,782,623円、財務費用:120,388円) イ) 自己収入に係る収益計上額:1,442,489,530円 (受託収入:1,369,599,578円、事業収入:67,242,160円、その他収益:5,647,792円) ウ) 固定資産の取得額:15,813,608円 (建物:1,252,650円、構築物:2,489,151円、工具器具備品:12,071,807円) 運営費交付金の振替額の積算根拠 2,738,126,159円 - 123,055,357円(減価償却費) - 1,396,732,610円(自己収入に係る 費用額) = 1,218,338,192円
	資産見返 運営費交付金	15,813,608	
	資本剰余金	-	
	計	1,234,151,800	
合計		1,234,151,800	なお、自己収入については、直接経費と収支予算割合等に応じた間接費を配賦して おります。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	14,009,200 費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した 業務は無い為、全ての業務であります。 運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費執行の減少及び入札差額が生じた ことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業 年度に繰り越したものです。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり 実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額 はありません。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降にお いて収益化する予定であります。

8. 運営費交付金以外からの国からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	184,881,000	4,515,000	92,235,588	88,130,412	
計	184,881,000	4,515,000	92,235,588	88,130,412	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,956) 36,418	(1) 3	-	-
職 員	(61,487) 782,104	(19) 98	62,535	5
合 計	(64,443) 818,522	(20) 101	62,535	5

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬：「独立行政法人港湾空港技術研究所役員給与規程」によっております。

役員退職手当：「独立行政法人港湾空港技術研究所役員退職手当支給規程」によっております。

職員給与：「独立行政法人港湾空港技術研究所職員給与規程」によっております。

職員退職手当：「独立行政法人港湾空港技術研究所就業規則」及び「独立行政法人港湾空港技術研究所職員退職手当規程」によっております。

契約職員給与：「独立行政法人港湾空港技術研究所契約職員就業規則」によっております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

4. 支給額は、千円未満を切捨して記載しております。

10. 開示すべきセグメント情報
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

	海洋 研究領域	海洋情報 研究領域	沿岸環境 研究領域	地盤 研究領域	地震防災 研究領域	構造 研究領域	新技術研究 開発領域	アジア・太平洋 沿岸防災研究 センター	LCM研究 センター	計	法人共通	合計
事業費用												
1 研究業務費	407,357,014	259,334,191	219,430,207	265,286,750	179,508,613	162,942,798	180,991,616	198,783,714	-	1,873,634,903	665,718,657	2,539,353,560
2 一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	286,782,623	286,782,623
3 財務費用	120,388	-	-	-	-	-	-	-	-	120,388	-	120,388
計	407,477,402	259,334,191	219,430,207	265,286,750	179,508,613	162,942,798	180,991,616	198,783,714	-	1,873,755,291	952,501,280	2,826,256,571
事業収益												
1 運営費交付金収益	97,188,077	65,182,951	155,427,877	127,758,973	48,115,379	75,144,581	55,395,149	49,732,748	-	673,945,735	584,501,139	1,258,446,874
2 施設費収益	69,552,000	-	17,937,342	-	-	-	-	-	-	87,489,342	641,070	88,130,412
3 受託収入	293,046,418	189,567,832	57,704,660	123,670,930	126,954,145	70,803,016	89,603,576	158,469,199	-	1,109,819,776	259,779,802	1,369,599,578
4 物品受贈益	486,586	183,304	942,672	866,098	374,831	3,373,194	1,809,526	-	-	8,036,211	1,218,293	9,254,504
5 事業収入	3,459,152	2,542,115	3,130,566	21,589,840	10,678,800	11,904,545	475,000	2,516,870	-	56,296,888	10,945,272	67,242,160
6 雑益	123,685	-	2,609,199	-	-	809,989	215,157	-	-	3,758,030	1,889,762	5,647,792
計	463,855,918	257,476,202	237,752,316	273,885,841	186,123,155	162,035,325	147,498,408	210,718,817	-	1,939,345,982	858,975,338	2,798,321,320
事業損益	56,378,516	1,857,989	18,322,109	8,599,091	6,614,542	907,473	33,493,208	11,935,103	-	65,590,691	93,525,942	27,935,251
総資産	1,366,932,829	151,825,557	832,157,415	351,538,643	1,094,292,916	242,234,269	692,652,113	115,606,965	-	4,847,240,707	8,304,500,235	13,151,740,942
(主要総資産内訳)												
流動資産												
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	245,014,738	245,014,738
未収金	166,237,952	19,678,379	19,358,581	21,337,297	30,451,369	12,661,934	56,305,937	88,104,431	-	414,135,880	95,300,813	509,436,693
たな卸資産	69,624,435	13,125,000	-	9,458,840	5,551,125	22,540,976	-	13,280,616	-	133,580,992	-	133,580,992
その他の流動資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,580,897	1,580,897
固定資産												
建物	560,932,771	35,680,601	542,970,084	237,914,801	544,099,736	167,761,220	157,094,125	-	-	2,246,453,338	1,488,695,963	3,735,149,301
構築物	21,155,531	-	14,315,473	1,997,804	3,243,946	6,802,048	213,957	-	-	47,728,759	35,168,536	82,897,295
機械及び装置	519,997,676	13,323,197	145,076,122	34,383,925	453,880,343	18,025,311	455,012,125	-	-	1,639,698,699	237,334,783	1,877,033,482
車両運搬具	-	-	218,416	-	-	526,319	-	-	-	744,735	985,276	1,730,011
工具、器具及び備品	24,469,464	70,018,380	110,218,739	46,445,976	57,066,397	13,916,461	24,025,969	14,221,918	-	360,383,304	28,995,329	389,378,633
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,170,400,000	6,170,400,000
建設仮勘定	4,515,000	-	-	-	-	-	-	-	-	4,515,000	-	4,515,000

(注1)業務の区分及び内容は以下のとおりであります。

海洋研究領域：①海洋の水理特性、②構造物及び地盤の水工、③海洋の開発・利用 に関すること。□

海洋情報研究領域：①気象・海象、②沿岸域の災害制御、③海洋環境の観測・調査及びモニタリング に関すること。□

沿岸環境研究領域：①水質、生態系及び底質環境、②漂砂及び底質の安定、③海岸の利用、④海域の混相流体の伝播・拡散 に関すること。□

地盤研究領域：地盤及び地盤材料の調査及び試験、土質工学的特性、地盤の環境、地盤及び地盤材料の動力学的特性、地盤改良工法、改良地盤の特性、基礎工法、地盤支持力の特性 に関すること。

地震防災研究領域：沿岸部での地震観測・解析、地震観測・解析の自動化に係る研究、地震の工学的性質、地震による地盤及び構造物の災害制御 に関すること。

構造研究領域：港湾及び海岸の施設の構造、材料の品質、耐久性及び劣化対策、空港の舗装 に関すること。

新技術研究開発領域：計測や制御のための技術及びそれらに係るシステムの開発、調査、施工及び荷捌き施設に係る機械、船舶及び情報処理システム、油濁回収及び汚染防除技術 に関すること。

アジア・太平洋沿岸防災研究センター：国内外における沿岸域の地震・津波の、災害制御、災害の複合メカニズム解明、災害の技術支援 に関すること。

LCM研究センター：港湾構造物等のライフサイクルマネジメントに関すること。

(注2)事業費用のうち、法人共通は、管理部門に係る費用 952,501,280円であります。

(注3)事業収益のうち、法人共通は、管理部門に係る収益 858,975,338円であります。

(注4)総資産のうち、法人共通は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産 8,304,500,235円あります。

(注5)各セグメントにおける前中期目標期間繰越積立金取崩額、損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増額見積額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	海洋研究領域	海洋情報研究領域	沿岸環境研究領域	地盤研究領域	地震防災研究領域	構造研究領域	新技術研究開発領域	アジア・太平洋沿岸防災研究センター	LCM研究センター	計	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	11,910,713	-	4,564,318	14,782,622	9,419,004	948,780	30,266,623	-	-	71,892,060	23,687	71,915,747
損益外減価償却相当額	155,211,564	26,381,565	77,385,961	42,518,103	85,149,142	17,942,313	97,522,902	-	-	502,111,550	88,732,035	590,843,585
引当外賞与見積額	67,467	752,444	1,465,576	2,042,877	205,593	1,929,958	314,101	198,067	-	6,445,015	2,403,572	4,041,443
引当外退職給付増加見積額	3,486,411	4,345,016	3,472,068	1,366,338	19,227,230	2,481,552	11,109,868	141,192	-	38,685,539	90,272,195	51,586,656

(セグメント区分の変更)

平成23年度より、研究部を廃止し、研究領域制による研究体制に移行しました。

これに伴い、セグメントの区分も研究領域に変更しております。

平成22年度からの変更は以下のとおりです。

海洋・水工部 海洋研究領域、海洋情報研究領域、沿岸環境研究領域

地盤・構造部 地盤研究領域、地震防災研究領域、構造研究領域

施工・制御技術部 新技術研究開発領域

空港研究センター 構造研究領域

アジア・太平洋沿岸防災研究センター、LCM研究センター 変更なし

なお、当該変更がセグメント情報に与える影響については、開示を行うことが実務上困難であるため、記載を省略しております。

決 算 報 告 書

決算報告書

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	1,248,161,000	1,248,161,000	0	
施設整備費補助金	148,966,000	184,881,000	35,915,000	国土交通省から予算増加を認められたため
受託収入	1,025,000,000	1,369,599,578	344,599,578	国土交通省等からの受託が予定より多かったため
その他の収入	75,954,000	72,889,952	3,064,048	特許等収入、技術指導料収入等が予定より少なかったため
合 計	2,498,081,000	2,875,531,530	377,450,530	
支 出				
業務経費	247,245,000	210,137,526	37,107,474	工具、器具及び備品の取得等が予定より少なかったため
人件費	1,002,626,000	990,162,338	12,463,662	運営費交付金の人件費執行が予定より少なかったため
施設整備費	148,966,000	184,881,000	35,915,000	国土交通省から予算増加を認められたため
受託関係経費	1,004,500,000	1,386,914,078	382,414,078	国土交通省等からの受託が予定より多かったため (決算額には未成受託契約にかかる固定資産支出額 17,314,500円を含む)
一般管理費	94,744,000	98,318,121	3,574,121	維持管理費の増加等があったため
合 計	2,498,081,000	2,870,413,063	372,332,063	

事 業 報 告 書

1. 国民の皆様へ

(1) 事業の概要

独立行政法人港湾空港技術研究所(以下「研究所」という。)は、効率的かつ円滑な港湾、海岸及び空港の整備等に資するため、港湾、海岸及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的として、基礎的な調査、研究及び事業の実施に必要な技術の開発を行うとともに、得られた成果の幅広い普及等を行っています。

事業の実施に当たっては、独立行政法人の理念に添って、業務運営の効率化を図るため、戦略的な研究所運営、研究ニーズに対応した研究体制の整備、管理業務の合理化等に特に留意するとともに、国の財政状況が厳しい中で、国民に対し高質な研究成果を提供するため、研究の重点化の促進、厳密な研究評価の実施、高質な研究論文の積極的な公表、研究成果に関する分かりやすい国民への情報提供、技術面での積極的な国際貢献、災害時における迅速な技術支援等に力を注いでいます。

(2) 当該事業年度における事業の経過及びその成果

平成23年度において取り組んだ事項及びその成果等は以下のとおりです。

- 1) 地震災害の防止、軽減に関する研究や津波災害の防止、軽減に関する研究等9の研究テーマに絞り、それらを着実に実施するとともに、7の重点研究課題に対し、実績として全研究費の85.3%を重点配分するなど研究の重点的实施を図りました。
- 2) 平成23年度における全研究費に対する基礎研究の研究費の配分比率を実績として25.3%確保するなど、研究所の研究ポテンシャルを支える基礎研究を重視した研究活動を行いました。
- 3) 将来の新しい研究分野を切り開く可能性があるかと判断し、特に研究資金を投入する特定萌芽的研究(4件)に取り組むなど、積極的に萌芽的研究の実施を進めました。
- 4) 研究所主催・共催による3件の国際会議の開催等、国内外の研究機関・研究者との幅広い交流・連携に努めました。
- 5) 研究の高質化と効果の大きい研究成果の獲得を目指して、研究部内、研究所、外部の評価委員会による3層で、研究の事前・中間・事後の3段階の研究評価を年2回開催するとともに、審議状況と評価結果をホームページに公表するなど、研究評価の実施と公表に取り組みました。
- 6) 国等からの受託研究(62件)の実施、国等の技術者を対象とした講習会等の開催、港湾等に関する技術基準策定業務支援等、国等が抱える技術課題解決のための積極的な支援に取り組みました。
- 7) 平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震に際して、国土交通省の要請に基づき、東北地方および茨城県の各港湾・空港等に調査団を派遣し、港湾・空港及びその周辺における津波・地震による被災状況、復旧に向けた調査を行うなど、平成23年度に発生した国内外の台風・地震・津波等の災害において迅速な技術支援に努めました。また、災害対策マニユ

アルに基づく予行演習の実施を行うなど、災害対応体制の充実に努めました。

- 8) 研究所報告、研究所資料をそれぞれ年5回刊行し、国内外の機関に配布するとともに全文をホームページ上で公表しました。さらに、国土交通省のホームページで全国港湾海洋波浪情報網から得た観測データを公表するなど、外部研究機関や一般国民への詳細な研究成果の公表に努めました。また、査読付論文数154編、うち外国語による査読付論文数70編を発表するなど、質の高い論文として査読付論文の発表に努めました。なお、研究者が発表した論文等が評価され、研究者のべ18名が関係学会等から受賞しました。
- 9) 平成23年度より新たに研究所の活動内容等をより迅速に紹介するメールマガジンの配信を開始するとともに、研究所の一般公開2回、一般国民向け講演会14回の実施等、分かりやすい形での一般国民への情報提供を積極的に行いました。
- 10) 8件の特許を出願するとともに、12件の特許を取得しました。また、特許実施料収入20百万円を得るなど、知的財産権の取得・活用に積極的に取り組みました。
- 11) 各種技術委員会等への研究者の派遣、技術に関する各種規格・基準の策定業務への参画、民間企業団体に対する技術講演会の開催、大学等の実習生41名・民間企業の研修生9名の受け入れ等、学会活動・民間への技術移転・大学等への支援に積極的に取り組みました。また、技術の国際標準化に関連する委員会への研究者派遣、海外技術協力に関する講師・専門家等の派遣等、技術に関する国際貢献の推進に積極的に貢献しました。
- 12) 先導的な研究者評価制度として既に高く評価されている評価システムに沿って、部長級以下の研究者を対象に研究者評価を実施しました。また、任期付研究員等外部の優秀な研究者の採用、所内の研究費の競争的配分、大学・他の研究機関への研究者の派遣、客員研究者制度の活用、国内外の著名な研究者の招聘等を行い、人材の確保・育成に取り組みました。
- 13) 経営戦略会議、幹部会等の開催による理事長によるトップマネジメントを中心とした研究所運営、行政ニーズ・社会ニーズに対応した研究所運営を行うための関係府省幹部、地方自治体幹部、外部有識者及び民間企業団体との情報交換の実施等、戦略的な研究所運営の推進に努めました。また、国土交通省等の関係行政機関や大学・民間企業等との人事交流・情報交換に積極的に取り組みました。
- 14) 研究の重点化、効率化を的確に進めるため、平成20年度に導入した研究領域制、及び基本的コア組織としての研究チーム制を編成しています。さらに、23年度は高度化・多様化する研究ニーズに迅速かつ効率的に対応するため、従来の研究部の枠組みを廃止し、よりフラットな研究体制である研究領域制とこれに属する研究チームの二層構造の体制に移行しました。
- 15) 幅広い研究資金の確保のため、科学研究費補助金等34件の外部の競争的資金による研究の実施、港湾、海岸、空港の整備事業等の実施に関する技術課題に関する受託研究62件を国土交通本省や地方整備局等からの要請に基づき実施する等積極的に外部資金の導入を図りました。また、より質の高い研究成果を効率的に行うため、幅広い産学官の連携による研究体制を組織し、大学、研究機関及び民間企業との間で65件の共同研究を実施しました。

- 16) 競争性のない随意契約の見直し等、入札・契約手続きの点検・見直しを進めるため「契約監視委員会」を設置し、真にやむを得ないものを除き一般競争入札を実施するなど、契約事務の適正化を進めるとともに、業務改善委員会での検討をふまえ、節電・電力の使用制限、ペーパーレス化、郵便入札の本格的導入を推進するなど、管理業務の効率化・適正化を図りました。
- 17) 経費の削減に努めるとともに、適切かつ効率的な予算執行に取り組みました。また、技術指導料等の事業収入の獲得や研究施設整備についても積極的に取り組みました。
- 18) 平成 20 年度に着手した「総合沿岸防災実験施設」の整備を今年度にて完了しました。さらに、今年度は既存施設である「大規模波動地盤総合水路」「サーペント型造波装置」の改修に着手するとともに、既存施設の維持・補修を着実に実施し、施設・設備の整備に努めました。また、人件費の削減に努めつつ、研究者の経験、専門等を考慮するとともに研究者評価の結果を踏まえた人材の適切な配置を行い、適切な人事の実施に努めました。

(3) 事業の推進のために克服すべき当面の主要な課題と対処方針

独立行政法人通則法第 31 条の規程に基づき国土交通大臣から認可を受けた研究所の中期目標を達成するための計画(中期計画)に沿って、業務運営の効率化、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上、財務内容の改善等に引き続き取り組みます。港湾及び空港の整備等に関する研究開発等を担う機関としての役割を果たすため、研究の重点化を図るとともに、研究者の確保・育成と多様な研究資金の確保に努めることとしています。

(4) 今後の計画

港湾、海岸及び空港の整備等に関する技術を包括的に研究する我が国の公的な研究機関としての研究所の使命を確実に果たすため、港湾、海岸及び空港の整備等の現場に役立つ質の高い研究成果の提供を第一の目的として、その目的を達成するため、研究所運営の効率化、研究の重点化、研究成果の幅広い普及、研究者の確保・育成、国内外の研究機関との連携による効率的な研究実施体制の整備、災害時の迅速な技術支援等に引き続き積極的に取り組むこととしています。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人港湾空港技術研究所は、港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うことにより、効率的かつ円滑な港湾及び空港の整備等に資するとともに港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的としている。(独立行政法人港湾空港技術研究所法第三条)

② 業務内容

当法人は、独立行政法人港湾空港技術研究所法第十条の目的を達成するため以下の業務を行う。(独立行政法人港湾空港技術研究所法第十一条)

- 一 次に掲げる事項に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発を行うこと。
 - イ 港湾の整備、利用及び保全に関すること。
 - ロ 航路の整備及び保全に関すること。
 - ハ 港湾内の公有水面の埋め立て及び干拓に関すること。
 - 二 港湾内の海岸の整備、利用及び保全に関すること。
 - ホ 飛行場の整備及び保全に関すること。
- 二 前号イからホまでに掲げる事項に関する事業の実施に関する研究及び技術の開発を行うこと。
- 三 前二号に掲げる業務に係る技術の指導及び成果の普及を行うこと。
- 四 第一号イからホまでに掲げる事項に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。
- 五 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

昭和21年5月 運輸省鉄道技術研究所第七部港湾研究室として研究体制発足
昭和24年6月 運輸省港湾局技術研究課に組織替
昭和25年4月 運輸省運輸技術研究所港湾物象部及び港湾施設部を設立
昭和37年4月 運輸省港湾技術研究所を設立
平成13年1月 中央省庁再編に伴い国土交通省港湾技術研究所となる
平成13年4月 独立行政法人港湾空港技術研究所と国土交通省国土技術政策総合研究所に分離・移行

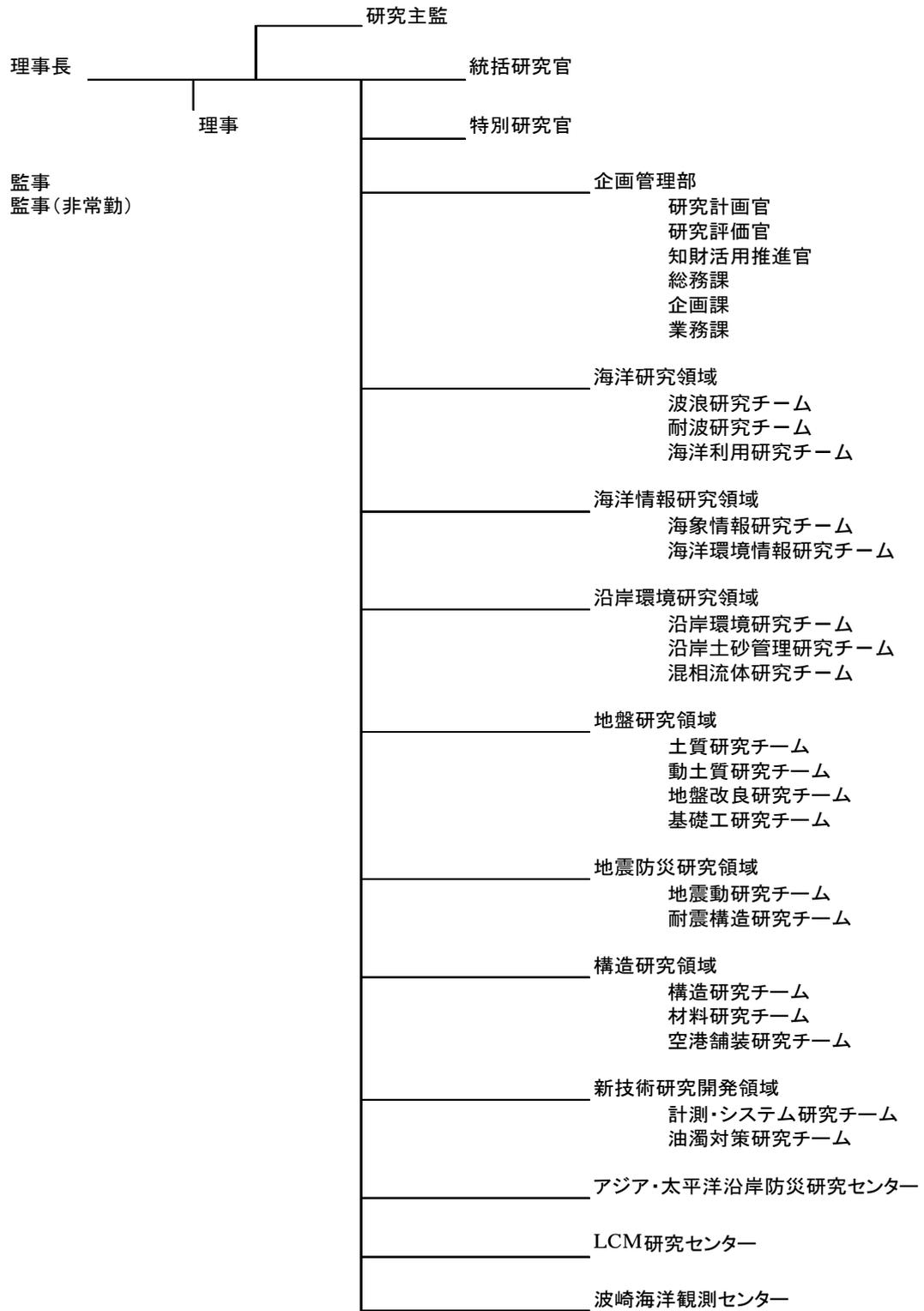
④ 設立根拠法

独立行政法人港湾空港技術研究所法(平成十一年法律第二百九号)

⑤ 主務大臣(主務省所管課等)

国土交通大臣(国土交通省港湾局技術企画課)

⑥ 組織図



(2) 研究所の所在地

神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号

(3) 資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加分	当期減少額	期末残高
政府出資金	14,053	-	-	14,053
資本金合計	14,053	-	-	14,053

(4) 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	高橋 重雄	自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日	平成 17 年 研究主監 平成 22 年 研究主監 兼 アジア・太平洋 沿岸防災研究センター長
理事	藤田 武彦	自 平成 22 年 8 月 10 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	平成 20 年 国土交通省 中国地方整備局長 平成 21 年 国土交通省 大臣官房技術総括審議官
監事	小島 一雄	自 平成 23 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日	平成 18 年 新日鉄エンジニアリング(株) 鋼構造設計技術部長 平成 22 年 新日鉄エンジニアリング(株) 商品・プロジェクト企画部審議役
監事 (非常勤)	松本 陽一	自 平成 21 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	平成 17 年 (社)海外鉄道技術協力協会 技術本部部長 平成 20 年 ジェイアール東日本コンサルタンツ(株) 監査役

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 24 年 1 月 1 日現在 105 人(前期末比 1 人減少、1.0%減)であり、平均年齢は 42.1 歳(前期末 41.3 歳)となっております。このうち、国等からの出向者は 47 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

①貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	245	運営費交付金債務	14
未収金	509	未払金	760
その他	135	その他	97
固定資産		固定負債	
有形固定資産	12,261	資産見返運営費交付金	162
その他	1	その他	167
		負債合計	1,201
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	14,053
		資本剰余金	△ 2,371
		利益剰余金	268
		純資産合計	11,951
資産合計	13,152	負債純資産合計	13,152

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

②損益計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	2,826
研究業務費	
人件費	803
雑給	139
外部委託費	877
消耗品費	134
減価償却費	118
保守修繕・維持管理費	240
その他	228
一般管理費	
人件費	187
雑給	17
外部委託費	19
消耗品費	2
減価償却費	5
保守修繕・維持管理費	35
その他	22
財務費用	
支払利息	0
経常収益(B)	2,798
運営費交付金収益	1,258
施設費収益	88
受託収入	1,370
事業収入	67
その他	15
臨時損失(C)	△ 1
その他調整額(D)	72
当期総利益(B-A+C+D)	43

注 1:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

注 2:人件費は、役員報酬、給与手当、賞与、法定福利費(契約職員は除く)及び退職手当を合計したものです。

③キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 203
人件費支出	△ 1,237
その他の業務支出	△ 1,518
運営費交付金収入	1,248
受託収入	1,331
その他の収入・支出	△ 27
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	30
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1
IV 資金増加額(D=A+B+C)	△ 174
V 資金期首残高(E)	419
VI 資金期末残高(F=D+E)	245

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

④行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	1,379
損益計算書上の費用	2,828
(控除)自己収入等	△ 1,448
II 損益外減価償却相当額	591
III 損益外除売却差額相当額	7
IV 引当外賞与見積額	△ 4
V 引当外退職給付増加見積額	52
VI 機会費用	118
VII 行政サービス実施コスト	2,143

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金:	現金、預金
未収金:	役務の提供などに係る当該年度未入の債権
その他(流動資産):	たな卸資産、立替金

有形固定資産:	土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
その他(固定資産):	有形固定資産以外の長期資産で、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産等
運営費交付金債務:	独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
未払金:	工事、役務の提供などに係る当該年度未払の債務
その他(流動負債):	未払費用、未払消費税等、前受金、預り金、短期リース債務、仮受金
資産見返運営費交付金:	運営費交付金で取得した資産の取得額のうち未償却残高に相当する額
その他(固定負債):	資産見返寄附金、資産見返物品受贈額、建設仮勘定見返施設費、長期リース債務、環境対策引当金
政府出資金:	国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金:	国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金:	独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費:	独立行政法人の業務に要した費用
人件費:	給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
雑給:	契約職員等の給与に要する経費
外部委託費:	工事、役務の提供に要する経費
消耗品費:	少額な事務用品の購入などに要する経費
減価償却費:	業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
保守修繕・維持管理費:	資産の保守・修繕、維持管理などに要する経費
その他(業務費):	業務に要した賃借料、水道光熱費、保険料、通信費、荷造運搬費、図書印刷費、情報利用料、支払報酬、租税公課、旅費交通費、支払手数料、研修費、会議費、研究成果普及費、会費、雑費及びその他雑損
その他(一般管理費):	一般管理に要した賃借料、水道光熱費、保険料、通信

	費、荷造運搬費、図書印刷費、情報利用料、支払報酬、租税公課、旅費交通費、支払手数料、研修費、会議費、研究成果普及費、会費、雑費及び環境対策引当金繰入額
財務費用:	利息の支払に要する経費
運営費交付金収益:	当該年度に収益化した運営費交付金及び運営費交付金で取得した資産の当該年度の減価償却に対して資産見返運営費交付金を取り崩した額
施設費収益:	当該年度に収益化した施設整備費補助金
受託収入:	受託契約による収入
事業収入:	特許、研修員受入、技術指導、講演料、寄附金、事務手数料などにかかる収入
その他(経常収益):	財産賃貸収入、その他雑益にかかる収入
その他調整額:	前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、人件費支出、業務及び一般管理経費支出、運営費交付金収入、受託収入などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー:

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、有形固定資産の取得による支出、施設費による収入が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー:

資金の調達及び返済であり、リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用: 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト:

独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額:

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)

損益外除売却差額相当額:

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外賞与見積額:

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している)

引当外退職給付増加見積額:

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)

機会費用: 国の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1)財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)

(経常費用)

平成 23 年度の経常費用は 2,826 百万円と、前年度比 246 百万円減(8.0%減)となっております。これは、外部委託費の減 147 百万円(14.1%減)などによるものです。

(経常収益)

平成 23 年度の経常収益は 2,798 百万円と、前年度比 352 百万円減(11.2%減)となっております。これは、運営費交付金収益が前年度比 224 百万円減(15.1%減)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況により、平成 23 年度の当期総損益は 43 百万円と、前年度比 28 百万円減(39.3%減)となっております。

(資産)

平成 23 年度末現在の資産合計は 13,152 百万円と、前年度末比 440 百万円減となっております。これは、有形固定資産の減 430 百万円が主な要因です。

(負債)

平成 23 年度末現在の負債合計は 1,201 百万円と、前年度末比 230 百万円増となっております。これは、資産見返寄附金の増 117 百万円が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△203 百万円と、前年度比 731

百万円減となっております。これは、受託収入が前年度比 319 百万円減、その他の業務支出が前年度比 109 百万円減となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 30 百万円と、前年度比 254 百万円増となっております。これは、研究業務に必要な有形固定資産の取得による支出が前年度比 272 百万円減となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1 百万円と、前年度比 3 百万円増となっております。これは、リース債務の返済による支出が減少となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常費用	2,791	3,018	2,712	3,072	2,826
経常収益	2,879	3,115	2,815	3,150	2,798
当期総利益	98	101	100	71	43
資産	13,443	13,448	13,889	13,592	13,152
負債	1,659	1,761	2,053	971	1,201
利益剰余金(又は繰越欠損金)	167	264	363	433	268
業務活動によるキャッシュ・フロー	442	298	△ 191	528	△ 203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 310	85	△ 374	△ 225	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36	△ 41	△ 23	△ 4	△ 1
資金期末残高	366	708	120	419	245

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(組織区分によるセグメント情報)

平成 23 年度の事業損益は△28 百万円と、前年度比 106 百万円減となっております。

表 事業損益の経年比較(組織区分によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
海洋研究領域					56
海洋情報研究領域	△ 32	20	23	△ 52	△ 2
沿岸環境研究領域					18
地盤研究領域					9
地震防災研究領域	35	30	85	99	7
構造研究領域					△ 1
新技術研究開発領域	37	97	31	△ 29	△ 33
アジア・太平洋沿岸防災研究センター	1	1	1	1	12
LCM研究センター	7	0	0	0	-
法人共通	40	△ 50	△ 37	59	△ 94
合計	88	97	103	78	△ 28

注 1:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

注 2:平成 23 年度より、セグメントの区分及び名称を一部変更しております。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(組織区分によるセグメント情報)

平成 23 年度の総資産は 13,152 百万円と、前年度比 440 百万円減となっております。これは、研究業務に必要な有形固定資産の減価償却による減少が主な要因です。

表 総資産の経年比較(組織区分によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
海洋研究領域	2,481	2,171	2,866	1,952	1,367
海洋情報研究領域					152
沿岸環境研究領域					832
地盤研究領域	1,542	1,413	2,062	1,910	352
地震防災研究領域					1,094
構造研究領域					242
新技術研究開発領域	1,022	1,032	994	782	693
アジア・太平洋沿岸防災研究センター	14	9	20	21	116
LCM研究センター	37	9	-	-	-
法人共通	8,348	8,814	7,947	8,927	8,305
合計	13,443	13,448	13,889	13,592	13,152

注 1:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

注 2:平成 23 年度より、セグメントの区分及び名称を一部変更しております。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金(平成 22 年度以前に受託収入等で取得した固定資産の減価償却費相当分)について、平成 23 年度に発生した減価償却費及び除却損相当分 72 百万円を取り崩しております。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成 23 年度の行政サービス実施コストは 2,143 百万円と、前年度比 295 百万円増(16.0%増)となっております。これは、引当外退職給付増加見積額の増(前年度比 386 百万円増)が主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
I 業務費用	1,284	1,206	1,225	1,419	1,379
うち損益計算書上の費用	2,791	3,025	2,717	3,080	2,828
うち自己収入等	△ 1,508	△ 1,819	△ 1,492	△ 1,662	△ 1,448
II 損益外減価償却相当額	588	551	525	617	591
III 損益外除売却差額相当額	0	2	17	0	7
IV 引当外賞与見積額	△ 1	△ 4	△ 7	△ 11	△ 4
V 引当外退職給付増加見積額	△ 63	41	△ 78	△ 334	52
VI 機会費用	170	163	171	157	118
VII 行政サービス実施コスト	1,978	1,960	1,854	1,848	2,143

注:百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

(対前年度において著しい変動が生じている理由について)

引当外退職給付増加見積額において変動が生じているのは、職員の転入・転出及び退職によるためです。

(重要な影響を及ぼす事象(会計方針の変更等)について)

- 平成 18 年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準を適用しています。
- 平成 19 年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改定に伴い、前事業年度末まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額について計上しています。
- 平成 20 年度より、法人税法の改正に伴い、平成 20 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

(2)施設等投資の状況(重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設:総合沿岸防災実験施設
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充:大規模波動地盤総合水路
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等はありません。

(3) 予算・決算の概況

(単位:百万円)

区分	平成 19年度		平成 20年度		平成 21年度		平成 22年度		平成 23年度	
	予算	決算								
収入										
運営費交付金	1,371	1,371	1,341	1,341	1,337	1,337	1,385	1,385	1,248	1,248
施設整備費補助金	230	230	398	398	1,056	1,349	206	206	149	185
受託収入	1,350	1,436	1,275	1,726	1,205	1,412	1,139	1,550	1,025	1,370
その他の収入	31	69	33	89	34	74	35	107	76	73
支出										
業務経費	258	289	240	198	238	261	223	270	247	210
人件費	1,064	1,081	1,056	1,113	1,056	1,032	1,122	1,099	1,003	990
施設整備費	230	230	398	398	1,056	1,349	206	206	149	185
受託関係経費	1,325	1,402	1,250	1,683	1,180	1,446	1,114	1,516	1,005	1,387
一般管理費	105	121	103	115	103	82	100	99	95	98

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間に見込まれる総額を、初年度の当該経費相当分の5倍に対して一般管理費を6%、研究業務費を2%削減することを目標としています。この目標を達成するため、雑給の削減等の措置を講じているところです。

(単位:百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間	
	平成22年度		平成23年度	
	金額	比率	金額	比率
一般管理費	99	100%	98	99%
研究業務費	270	100%	210	78%

5. 事業の説明

(1) 財源構造

① 内訳

当法人の経常収益は2,798百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,258百万円(経常収益の45.0%)、受託収入1,370百万円(経常収益の48.9%)、自己収入73百万円(経常収益の2.6%)などとなっております。

② 自己収入の明細

当法人の自己収入は73百万円で、その内訳は、特許等収入などの事業収入67百万

円(自己収入の 92.3%)、雑益 6 百万円(自己収入の 7.7%)です。主な収入先は、民間企業が 30 百万円(自己収入の 40.9%)、公益法人が 14 百万円(自己収入の 19.8%)、独立行政法人が 14 百万円(自己収入の 18.6%)などです。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア) 海洋研究領域

海洋研究領域は、①海洋の水理特性、②構造物及び地盤の水工、③海洋の開発・利用 に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 97 百万円(事業収益の 21.0%)、受託収入 293 百万円(事業収益の 63.2%)、自己収入 4 百万円(事業収益の 0.8%)などです。

イ) 海洋情報研究領域

海洋情報研究領域は、①気象・海象、②沿岸域の災害制御、③海洋環境の観測・調査及びモニタリング に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 65 百万円(事業収益の 25.3%)、受託収入 190 百万円(事業収益の 73.6%)、自己収入 3 百万円(事業収益の 1.0%)などです。

ウ) 沿岸環境研究領域

沿岸環境研究領域は、①水質、生態系及び底質環境、②漂砂及び底質の安定、③海岸の利用、④海域の混相流体の伝播・拡散 に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 155 百万円(事業収益の 65.4%)、受託収入 58 百万円(事業収益の 24.3%)、自己収入 6 百万円(事業収益の 2.4%)などです。

エ) 地盤研究領域

地盤研究領域は、①地盤及び地盤材料の調査及び試験、②土質工学的特性、③地盤の環境、④地盤及び地盤材料の動力学的特性、⑤地盤改良工法、⑥改良地盤の特性、⑦基礎工法、⑧地盤支持力の特性 に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 128 百万円(事業収益の 46.6%)、受託収入 124 百万円(事業収益の 45.2%)、自己収入 22 百万円(事業収益の 7.9%)などです。

オ) 地震防災研究領域

地震防災研究領域は、①沿岸部での地震観測・解析、②地震観測・解析の自動化、③地震の工学的性質、④地震による地盤及び構造物の災害制御 に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 48 百万円(事業収益の 25.9%)、受託収入 127 百万円(事業収益の 68.2%)、自己収入 11 百万円(事業収益の 5.7%)などです。

カ) 構造研究領域

構造研究領域は、①港湾及び海岸の施設の構造、②材料の品質、耐久性及び劣化対策、③空港の舗装 に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 75 百万円(事業収益の 46.4%)、受託収入 71 百万円(事業収益の 43.7%)、自己収入 13 百万円(事業収益の 7.8%)などです。

キ) 新技術研究開発領域

新技術研究開発領域は、①計測や制御のための技術及びそれらに係るシステムの開発、②調査、施工及び荷捌き施設に係る機械、船舶及び情報処理システム、③油濁回収及び汚染防除技術 に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 55 百万円(事業収益の 37.6%)、受託収入 90 百万円(事業収益の 60.7%)、自己収入 1 百万円(事業収益の 0.5%)などです。

ク) アジア・太平洋沿岸防災研究センター

アジア・太平洋沿岸防災研究センターは、国内外における沿岸域の地震・津波の、①災害制御、②災害の複合メカニズム解明、③災害の技術支援 に関する研究を行っております。

その財源は、運営費交付金収益 50 百万円(事業収益の 23.6%)、受託収入 158 百万円(事業収益の 75.2%)、自己収入 3 百万円(事業収益の 1.2%)などです。

ケ) LCM研究センター

LCM研究センターは、港湾構造物等のライフサイクルマネジメントに関する研究を行っております。

以上